

2021年5月期 決算説明会

株式会社パシフィックネット
(証券コード：3021)

2021年7月27日

目次

- 2021年5月期 トピックス
- 2021年5月期 決算の状況
- 2021年5月期 セグメント別業績
- 中期経営計画「SHIFT2021」達成状況
- 配当について
- ESGへの取り組み
- 2022年5月期 業績予想
- 新型コロナウイルス感染防止策

2021年5月期 トピックス



2021年5月期 通期トピックス

□ 過去最高の業績

▣ ROEも 22.2% に上昇 約3,600社^(※1) の中で206位^(※2) に

□ 前期比 36.4%の増配

▣ 増配は4期連続、DOEは 約3,600社の中で150位^(※2) に

※1 全上場企業から ①金融4業種 ②2019年度末・2020年度末のいずれも自己資本がゼロまたはマイナスとなった企業を除く

※2 スプリングキャピタル社が算出

□ 特別賞与

▣ 全社員・パート社員対象に支給 総コストは約74百万円

□ 日経 NEXT1000^(※3)

▣ 社員一人当たり営業益の伸び率で、当社が第1位に

※3 日経NEXT1000=売上高100億円以下の上場企業 1057社が対象
2021年4月20日付 日本経済新聞 朝刊（一面、およびNEXT1000特集面）

2021年5月期 決算の状況



2021年5月期 通期業績

- ・ コロナ禍のマイナス影響、投資拡大と特別賞与等でコスト増でも、**過去最高**を更新
- ・ EBITDA、ROEも大幅に向上

(単位：百万円)

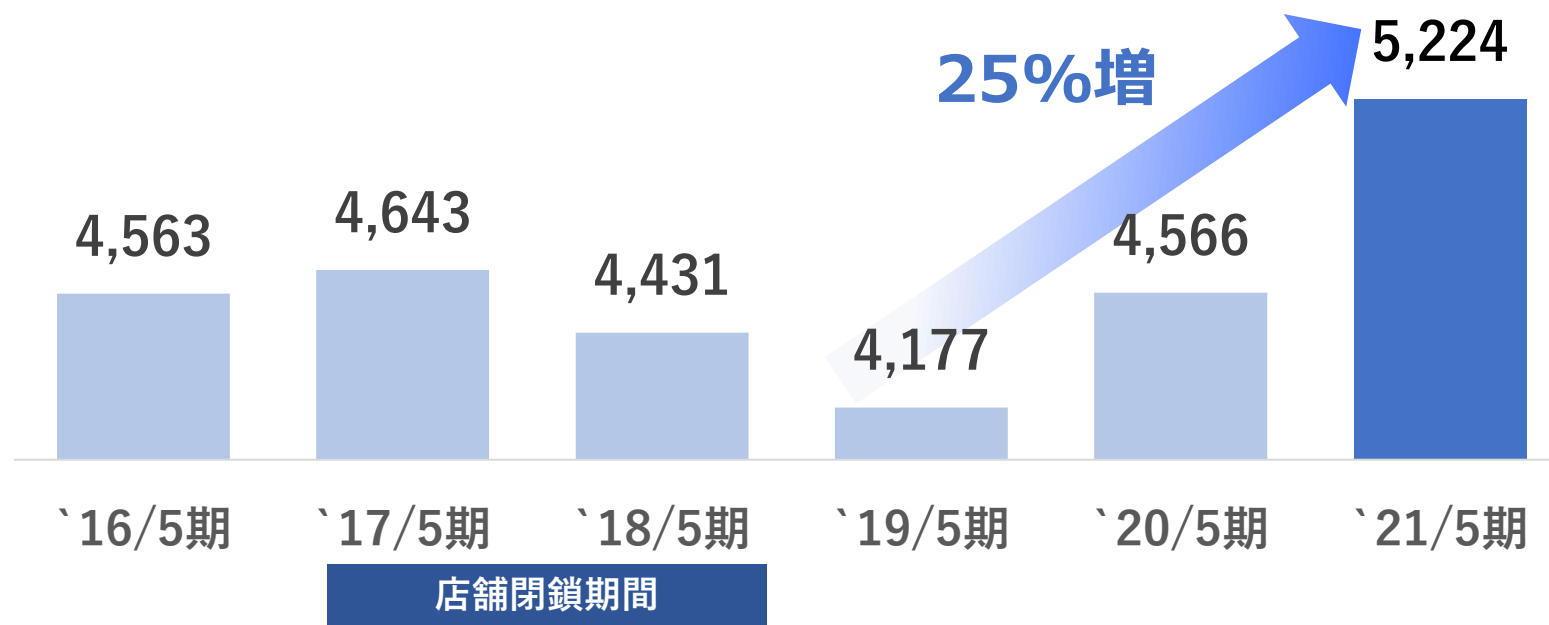
	20年5月期 通期	21年5月期 通期	増減率
売上高	4,566	5,224	14.4%
営業利益	413	767	85.5%
売上高営業利益率	9.1%	14.7%	+5.6ポイント
経常利益	408	763	86.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	289	496	71.6%
EBITDA	1,404	2,076	47.8%
ROE	14.4%	22.2%	+7.8ポイント

売上高の推移

過去最高の売上高

コロナ禍による商談延期などマイナス影響あるも、ストック売上（情報機器レンタル等）の積上げ及び新規取引の拡大に加え、運用保守・クラウド等のITサービス強化により、過去最高の売上高に

通期・売上高の推移（百万円）

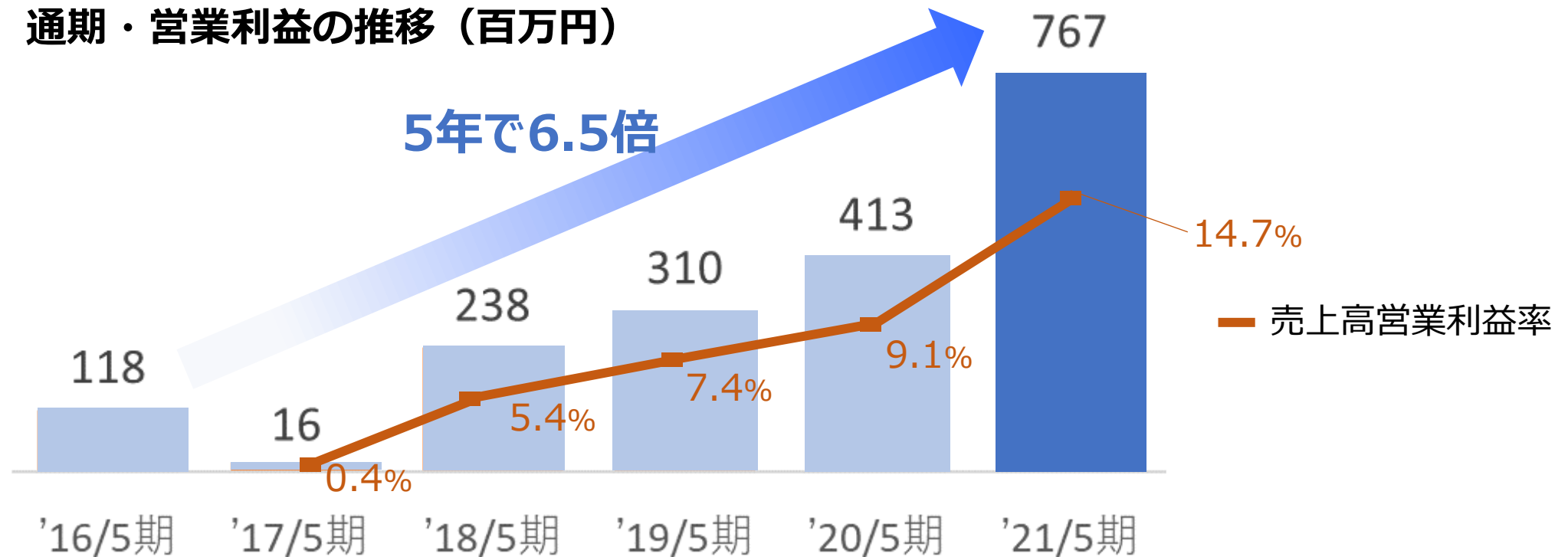


営業利益の推移

4期連続の営業増益

コロナ禍のマイナス影響、先行投資の拡大、特別賞与によるコスト増(約74百万円) あるも、構造改革の効果と生産性向上が大きく上回り、前年比85.5%の増益に

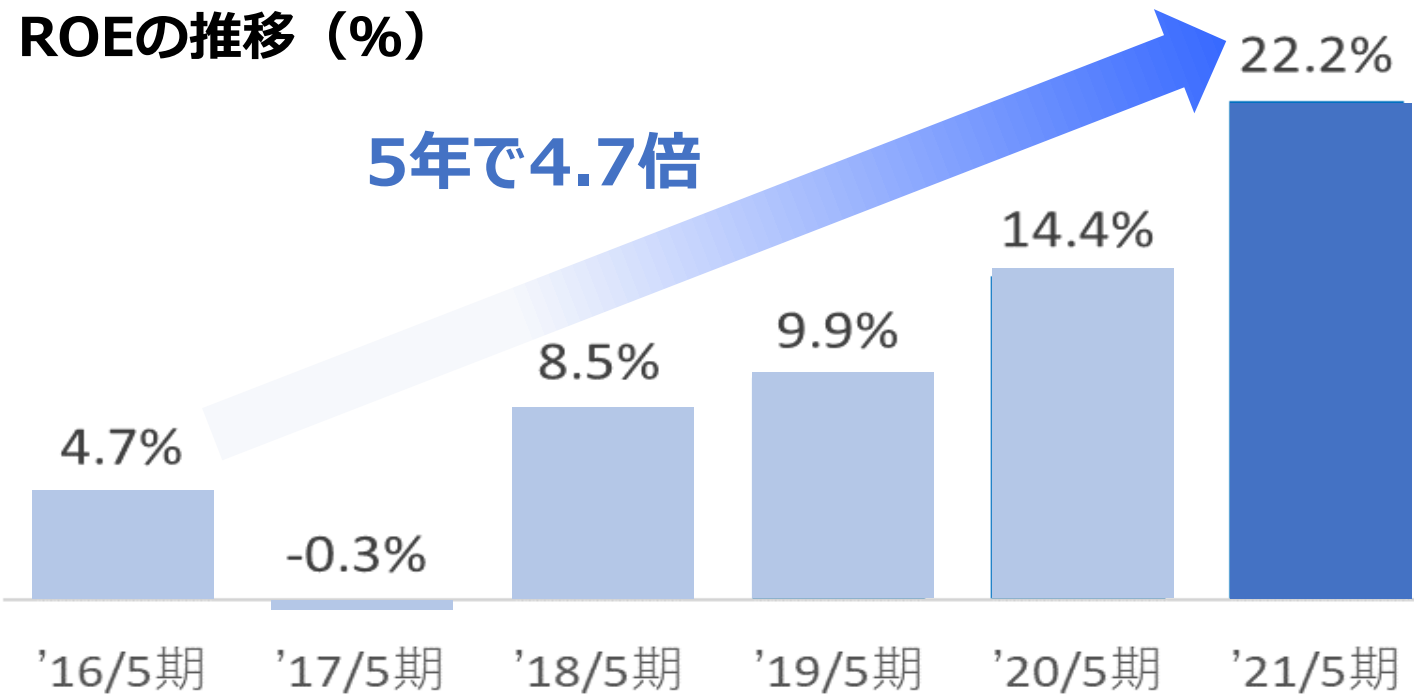
通期・営業利益の推移 (百万円)



ROEの推移

ROEは、22.2%へ向上

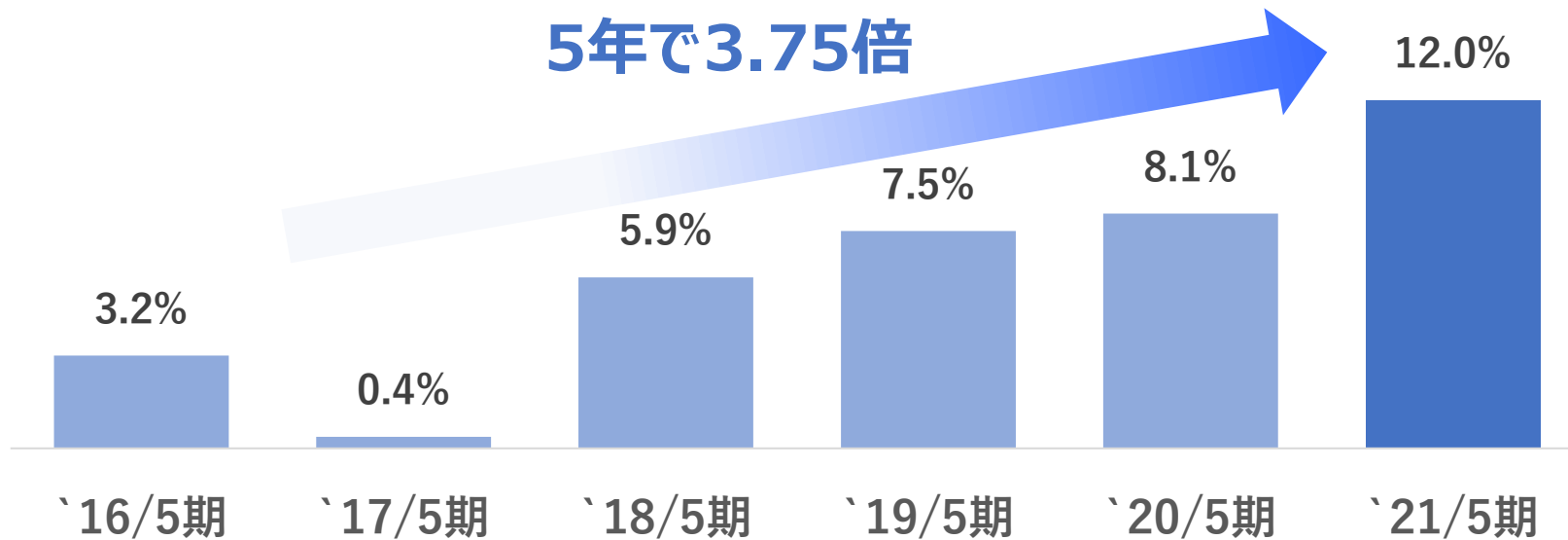
全上場会社の平均（5.9%）を大きく上回り、約**3,600社中 206位**へ



ROICの推移

ROIC（投下資本利益率）は、12.0%へ向上

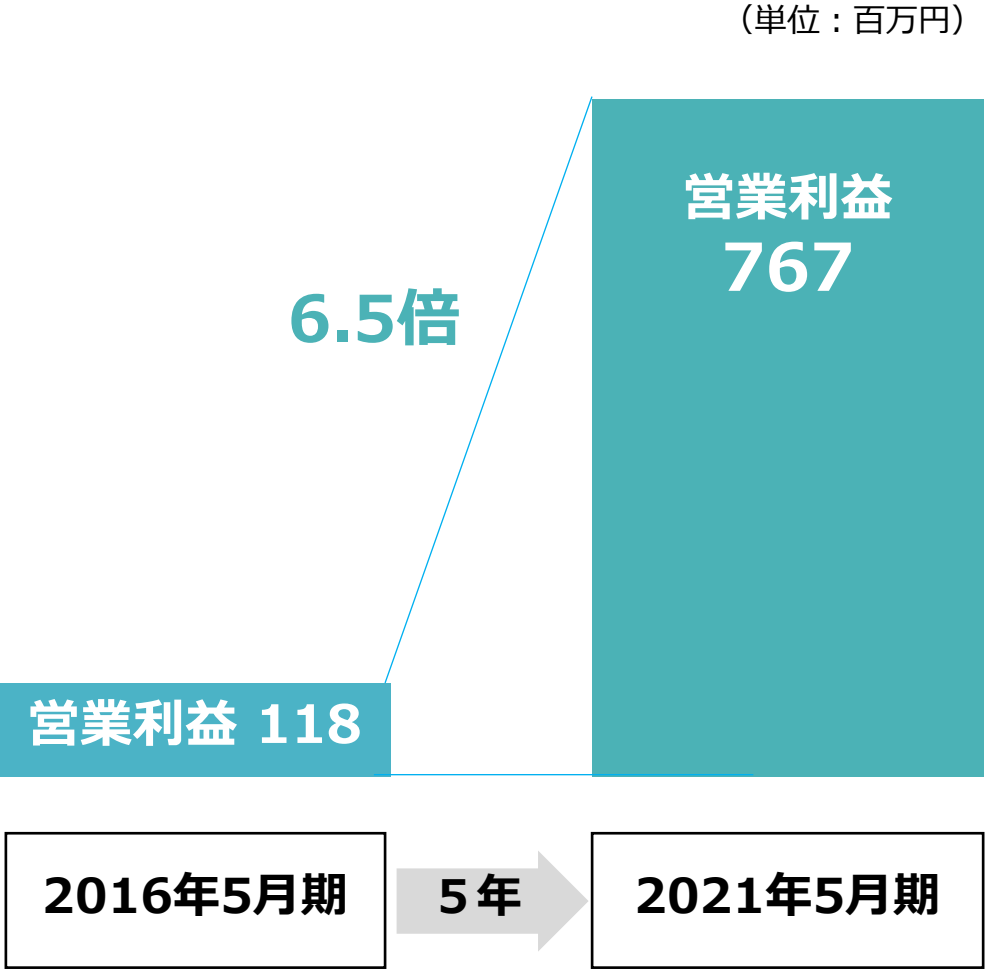
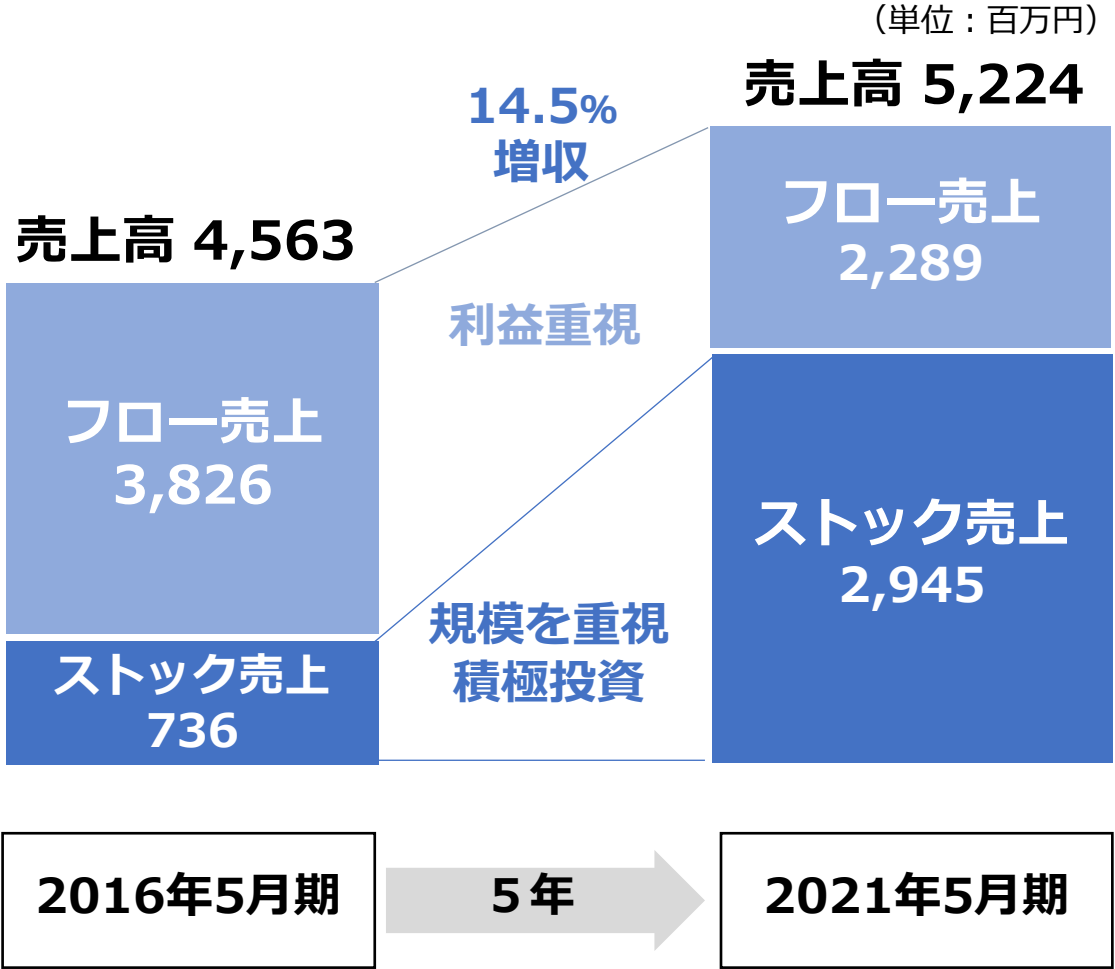
ROICの推移（%）



構造改革の成果（5期前との比較）

収益構造改革が進み、収益性が大幅に向上

注・ストック：ITサブスクリプション事業（一部フロー含む）
 ・フロー：ITAD事業、コミュニケーション・デバイス事業



セグメント別業績



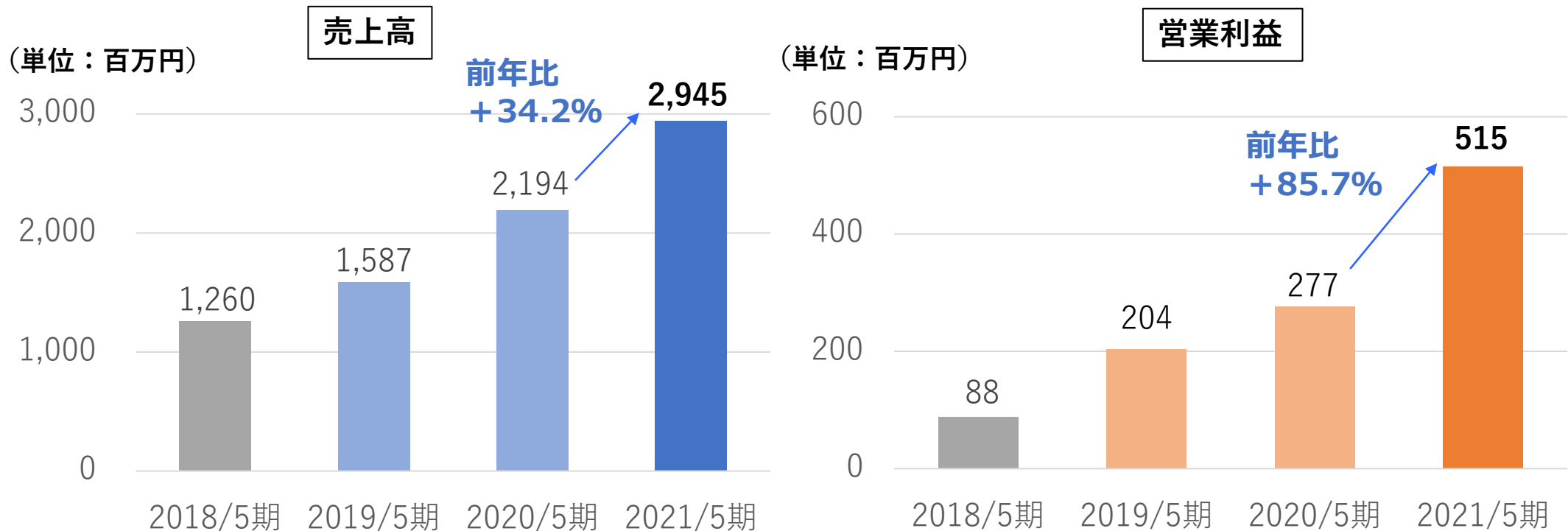
セグメント別業績

ITサブスクリプション事業

・法人・官公庁向け 情報機器のサブスクリプション（長期レンタル）での提供
・運用保守・通信・クラウド等のITサービス

重点投資。売上高1.3倍、利益は約1.8倍に

- コロナ禍で受注ペースは減速したが、第4四半期から回復基調に
- クラウド等のITサービス受注拡大で業績は好調に推移
- 投資は引き続き拡大（IT人材・レンタル資産・業務デジタル化）
- 半導体不足の影響はほぼゼロ 当社レンタル在庫の確保は順調



セグメント別業績

ITサブスクリプション事業

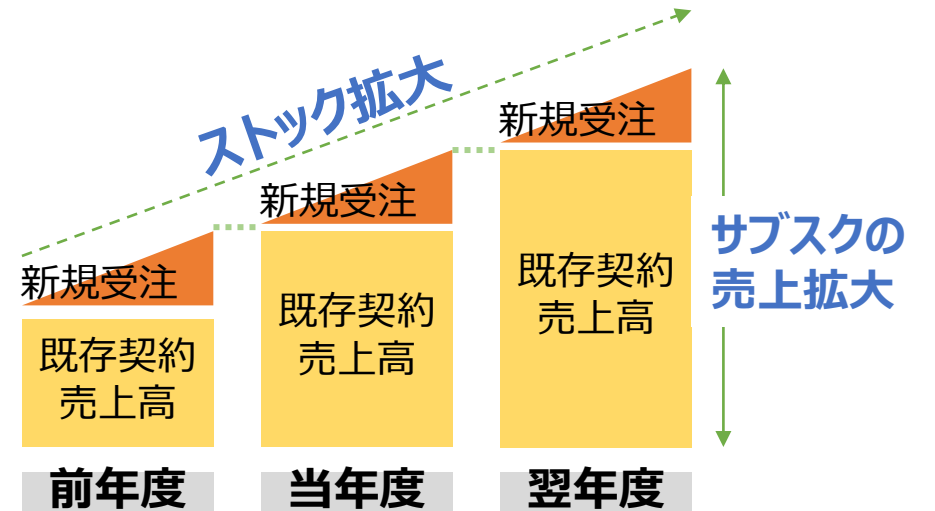
当事業の拡大を最重要課題とする理由

1. 高い成長率、大きな潜在市場（長期レンタル、ITサービス）

- ・ IT運用管理業務のアウトソーシングサービスは成長率高く、市場規模大きい
- ・ 国内クラウド市場は大きく伸長

2. 持続的成長が可能に

- ・ 長期レンタルの途中解約率は極めて低い
- ・ 受注拡大はストック積上げ(将来収益)に



3. ITAD事業の収益へ寄与

- ・ レンタル終了後は、優良な中古情報機器に



レンタル拡大 → 数年後のITAD収益拡大

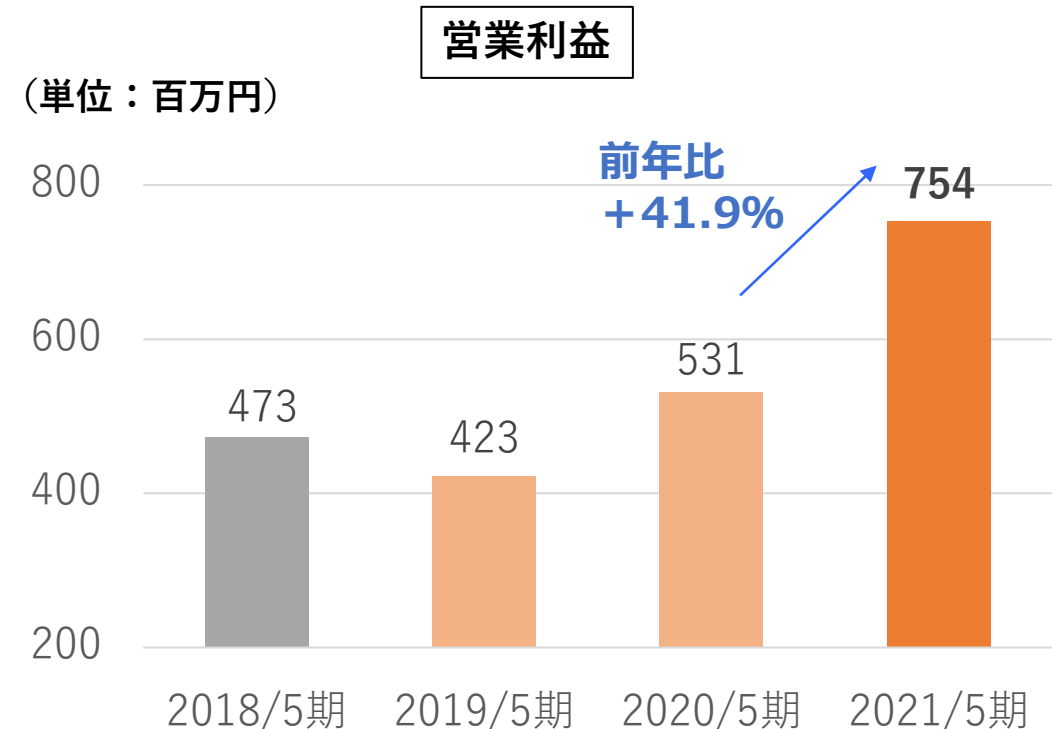
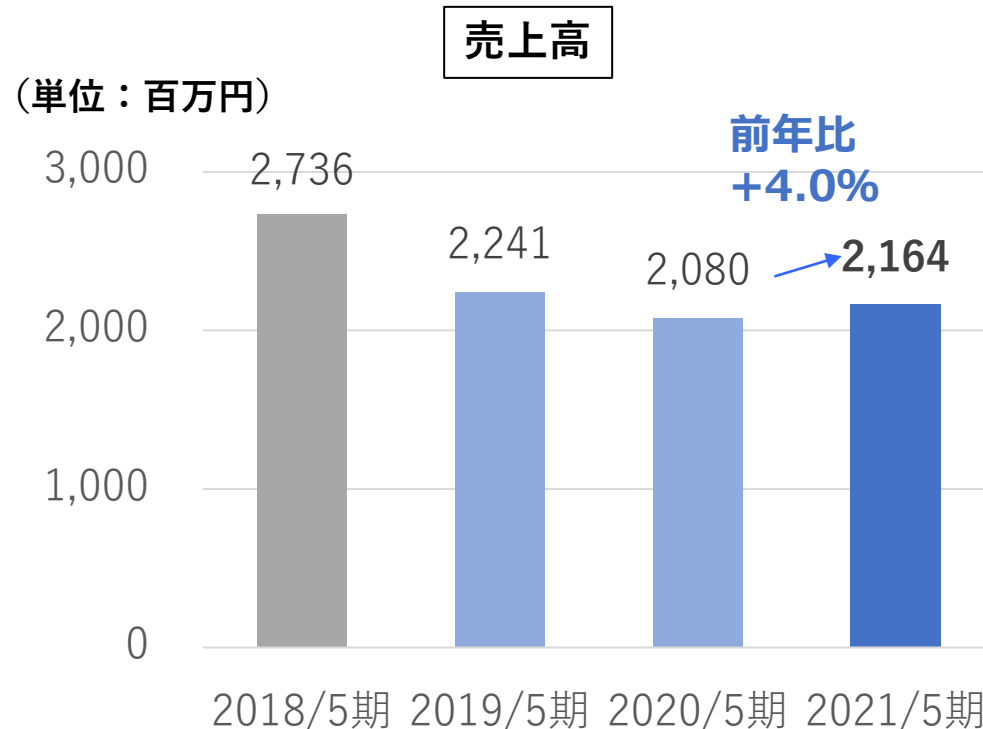
セグメント別業績

ITAD事業 (ITAD : IT Asset Disposition、IT資産の適正処分)

- ・使用済み情報機器のセキュアな回収・データ消去
- ・リユース・リサイクル販売、適正処分

生産性向上・単価上昇により、利益は1.4倍に拡大

- 4度の緊急事態宣言、新品PC出荷台数の減少で、使用済みPCの回収台数は大幅に減少
- 好調なデータ消去需要、市場価格の上昇
- 社内DX推進による生産性向上により、利益は1.4倍に



セグメント別業績

コミュニケーション・デバイス事業

・イヤホンガイド®の製造販売、レンタル、保守・メンテナンスサービス

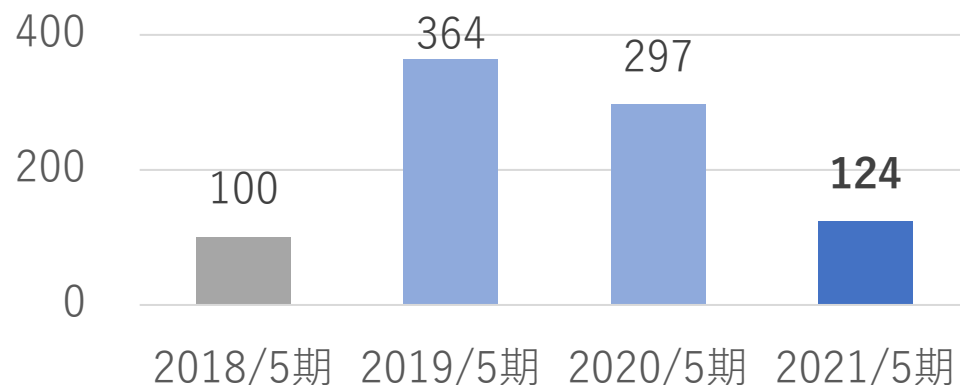
コロナによる観光への影響大、国内旅行需要を開拓

- 海外旅行は甚大な影響は受けたが、国内旅行の需要を開拓
- 三密回避ツールとして、旅行以外にも研修会、各種イベント、工場見学での利用進む
- 日本旅行業協会によるガイドライン化(※)で、旅行業界からの新規問い合わせは依然増加
コロナ収束後の国内ツアーでの利用拡大につながる見込み

※日本旅行業協会ガイドライン・・・「観光ツアーにはガイドレシーバーを付帯すること」

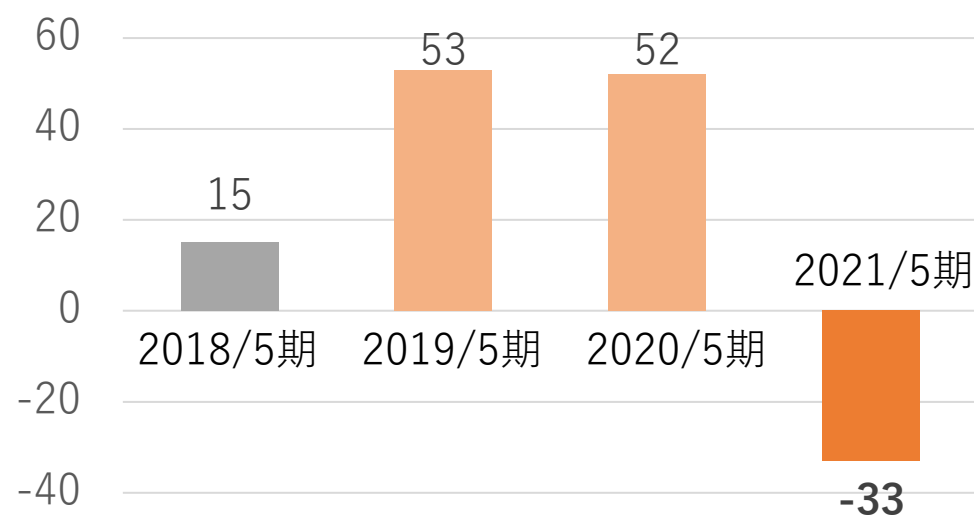
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



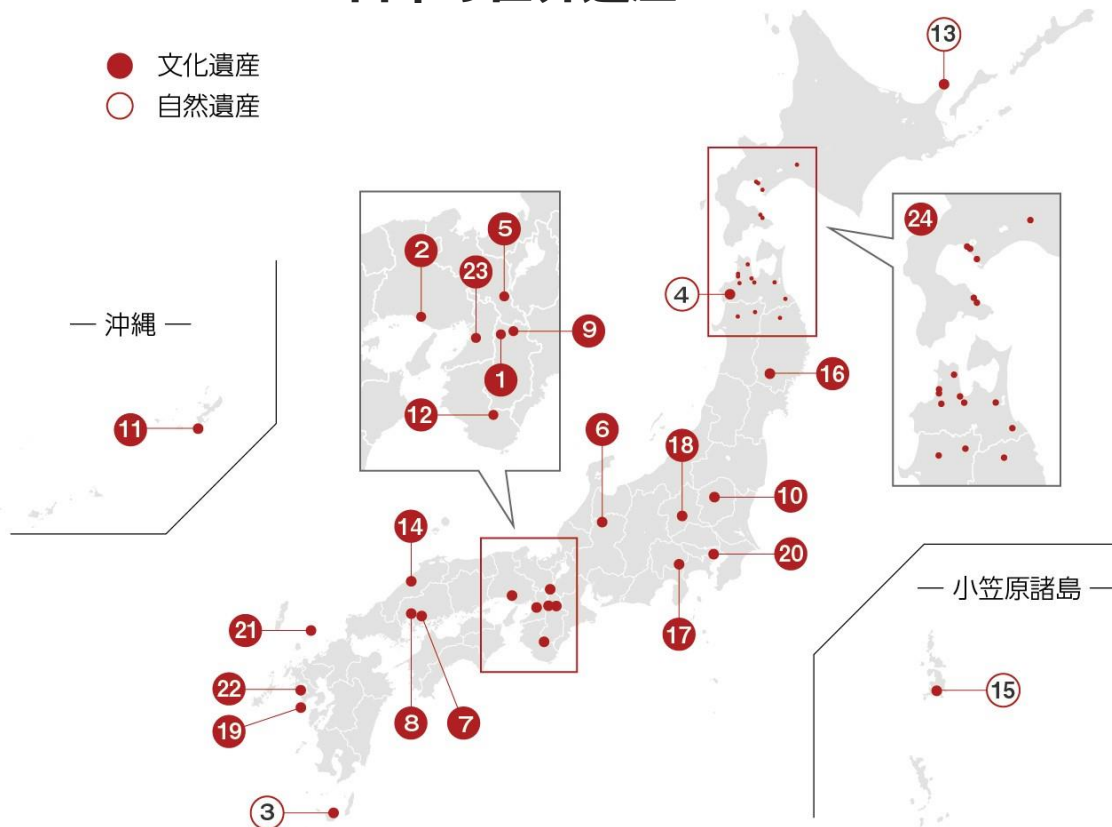
コミュニケーション・デバイス事業

日本の世界遺産でのイヤホンガイド利用が拡大中！

2021年7月現在、全25箇所中4箇所（約6分の1）で採用（※）

2021年7月26日現在

<日本の世界遺産MAP>



No.	遺産名称	登録年	種類
1	法隆寺地域の仏教建造物	1993年	文化
2	姫路城	1993年	文化
3	屋久島	1993年	自然
4	白神山地	1993年	自然
5	古都京都の文化財	1994年	文化
6	白川郷・五箇山の合掌造り集落	1995年	文化
7	原爆ドーム	1996年	文化
8	厳島神社	1996年	文化
9	古都奈良の文化財	1998年	文化
10	日光の社寺	1999年	文化
11	琉球王国のグスク及び関連遺産群	2000年	文化
12	紀伊山地の霊場と参詣道	2004年	文化
13	知床	2005年	自然
14	石見銀山遺跡とその文化的景観	2007年	文化
15	小笠原諸島	2011年	自然
16	平泉	2011年	文化
17	富士山	2013年	文化
18	富岡製糸場と絹産業遺産群	2014年	文化
19	明治日本の産業革命遺産	2015年	文化
20	ル・コルビュジエの建築作品	2016年	文化
21	「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群	2017年	文化
22	長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産	2018年	文化
23	百舌鳥・古市古墳群	2019年	文化
24	奄美大島、徳之島、沖縄島北部および西表島	2021年	自然
25	北海道・北東北の縄文遺跡群	2021年予定	文化

※2021年7月中に世界遺産に正式決定予定の「北海道・北東北の縄文遺跡群」の三内丸山遺跡、御所野遺跡でも採用済

コミュニケーション・デバイス事業

イヤホンガイドが利用されている日本の世界遺産



富岡製糸場と絹産業遺産群



琉球王国のグスク及び関連遺産群
(今帰仁城跡 なきじんじょうあと)



知床



北海道・北東北の縄文遺跡群 (左：三内丸山遺跡 右：御所野遺跡) ※2021年7月下旬、世界遺産に正式決定予定

中期経営計画「SHIFT2021」(2018年6月～2021年5月) 達成状況



中期経営計画「SHIFT2021」(2018年6月～2021年5月) 達成状況

売上高・営業利益・経常利益、純利益、ROEの全係数目標を達成

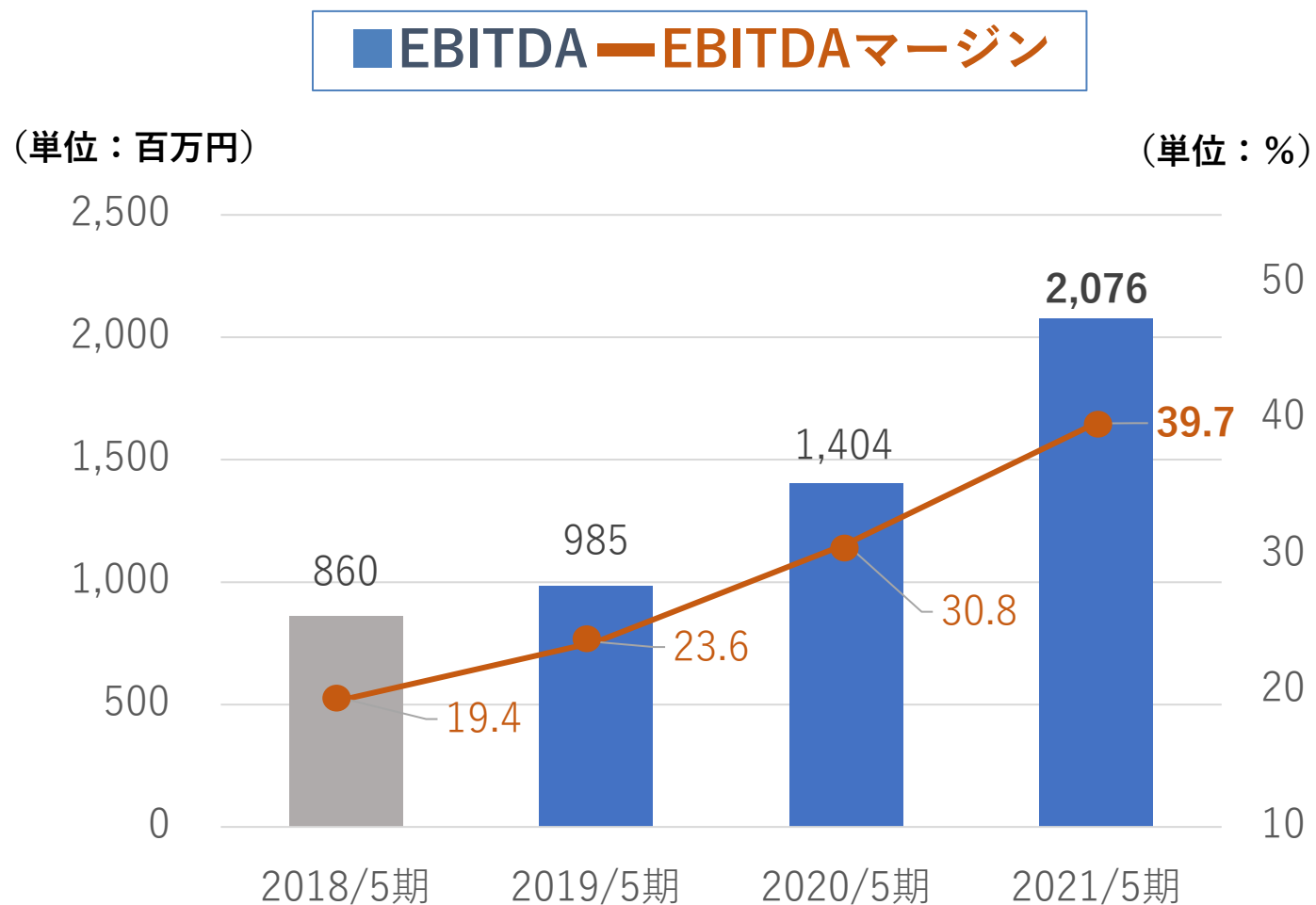
コロナ禍によるマイナス影響も、さらなる構造改革・デジタル化による生産性向上等により、「ストック拡大・フロー収益性向上」が着実に進展。

← 中期経営計画(2018年6月～2021年5月) →
(単位：百万円)

	2019年 5月期		2020年 5月期		2021年 5月期	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
売上高	4,100	○ 4,177	4,500	○ 4,566	5,000	○ 5,224
営業利益	310	○ 310	400	○ 413	500	○ 767
経常利益	300	○ 315	400	○ 408	500	○ 763
親会社株主に帰属 する当期純利益	200	192	250	○ 289	330	○ 496
ROE	10.0%	9.9%	11%以上	○ 14.4%	12%以上	○ 22.2%

EBITDAの推移

キャッシュベースの収益力 大幅に拡大



中期経営計画等の開示について

2022年5月期以降の戦略方向性

長期的視点で、**成長投資**と**企業価値向上**を目指す方針に転換
投資戦略や施策の実行が必要不可欠



3か年計画を策定・開示せず長期ビジョン等を検討



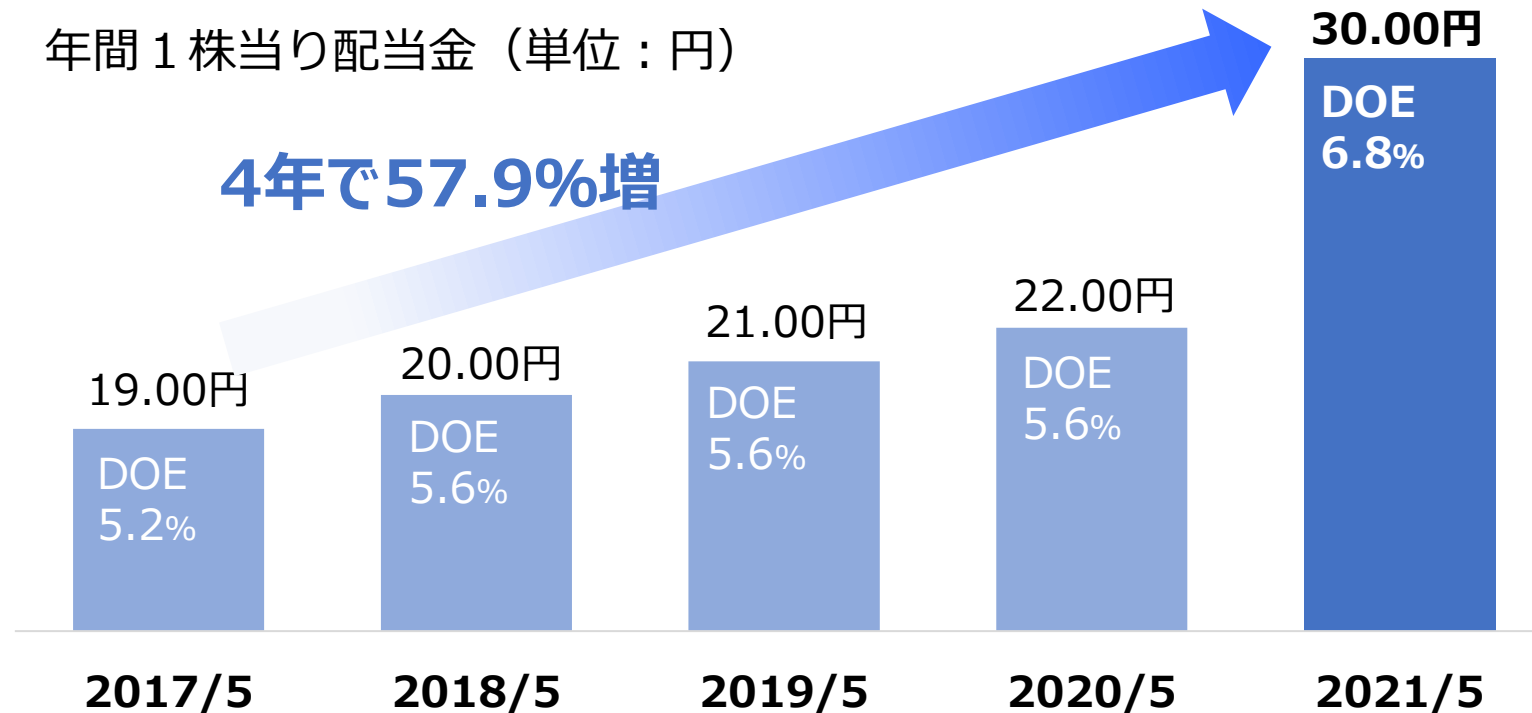
配当について



配当金

配当方針 (次ページ) に基づき、大幅に増配へ

- 前期22円から30円へ・・・前期比+8円（36.4%増）、4期連続増配
- DOE 6.8%・・・全上場企業平均は 2.8%、当社は約3,600社中、150位



DOE（純資産配当率）企業が株主資本に対してどの程度の配当を支払っているかを示す指標。真の配当性向とも呼ばれる。
純資産配当率(DOE) = 配当性向×自己資本利益率(ROE)×100% = 年間配当総額／純資産×100%

配当方針

- 当社経営方針は「**長期的な安定成長**」であり、株主への利益還元も安定拡大を目標としております。
- さらに、当社は**事業全てが「ESGそのもの」**である事業特性を有しています。
- **事業拡大を通じて社会的価値を創造し、その成果を株主・役職員・社会・会社で分かち合うことにより、各ステークホルダーとの関係を強め、企業価値の持続的な向上を目指すこととし、具体的な配当方針を次の通りとしております。**

配当方針

配当性向30%以上、かつ純資産配当率（DOE）5%以上を目標とする

注) 純資産配当率（DOE）

企業が株主資本に対してどの程度の配当を支払っているかを示す指標。真の配当性向とも呼ばれる。

■ 純資産配当率(DOE) = 配当性向×自己資本利益率(ROE)×100% = 年間配当総額／純資産×100%

ESGへの取り組み



ESGへの取り組み

事業全てが、ESGそのものであり、社会的使命として推進


共有経済
&
循環型経済

E 
Environment : 環境

S 
Social : 社会

G 
Governance : 企業統治

ITサブスクリプション事業

シェアリング
エコノミー


E 
・レンタル

S 
・働き方改革の支援
・DX支援

G 
・情報漏えい防止

ITAD事業

サーキュラー
エコノミー

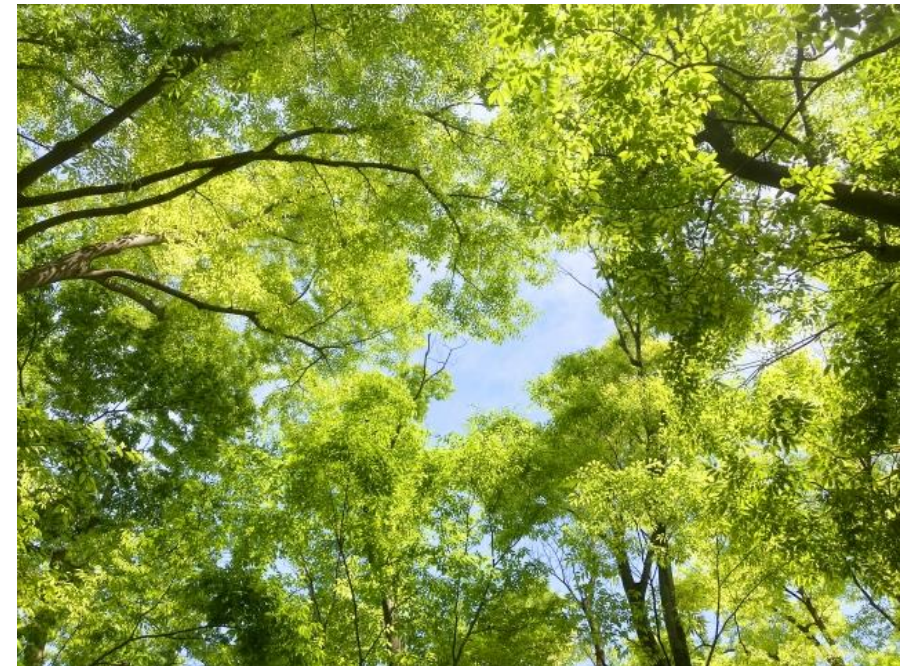

E 
・リユース・リサイクル

G 
・使用済み機器の適正処理

コミュニケーション・
デバイス事業

S 
・イヤホンガイド
→三密回避ツールの提供

2022年5月期 業績予想



2022年5月期 業績予想

予想の前提

○：プラス要因 △：横ばいまたはマイナス要因

	事業環境（想定）	リスク
ITサブスクリプション事業	○DX浸透 ○クラウド市場 ○ITアウトソーシング拡大 △Win11効果は2022年以降	△コロナ禍の影響長期化 △半導体不足
ITAD事業	○データ消去は好調維持 △排出台数の回復は2022年以降	△コロナ禍の影響長期化
コミュニケーション・デバイス事業	△コロナの収束と共に観光需要回復	
内部環境・戦略投資	○生産性向上（デジタル化） △成長投資の拡大によるコスト先行（長期的視点を重視）	

2022年5月期 業績予想

成長戦略へ大きく舵を切るが、不確実性を重視し、保守的に見込む

(単位：百万円)

	2021年5月期	2022年5月期予想	増減率
売上高	5,224	6,000	14.8%
営業利益	768	930	21.1%
経常利益	764	920	20.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	496	600	20.8%
年間配当金(1株当たり)	30.00円	36.00円	20.0%

※2022年5月期の配当予想36円は、配当性向30%、純資産配当率(DOE) 6.3% に相当

新型コロナウイルス感染防止策

東京テクニカルセンター



新型コロナウイルス感染防止策（東京テクニカルセンター）

サーモグラフィーカメラ



高感度サーモグラフィーカメラによる全従業員の出勤時体温計測

密にならない広い空間



館内天井高5.5m 総面積3,213㎡
総従業員110名

24時間換気システム



産業用有圧換気扇6基で強力換気
約2時間で全ての空気を入れ替え

ソーシャルディスタンス



作業エリアでは、
ソーシャルディスタンスを確保

出荷商品の消毒



お客様へ出荷する商品は特に入念
に消毒

備品・設備の消毒



共通端末、ドアハンドル、ビジネス
フォン等を毎営業日2回消毒

会社概要

- ・ 設 立 : 1988年7月
- ・ 本 社 : 東京都港区芝5-20-14
- ・ 代表者 : 代表取締役社長 上田満弘
- ・ 事 業 : ITサブスクリプション事業
ITAD事業
コミュニケーション・デバイス事業

- ・ 売上高 : 5,224百万円 (連結、2021年5月期)
- ・ 従業員 : 246人 (連結、パート社員59名含む、2021年7月1日現在)
- ・ 市 場 : 東証第二部 (証券コード3021)

IRに関するお問い合わせ

IR担当

部署： 経営企画室

氏名： 取締役副社長 大江 正巳
経営企画室長 高島 律夫

Tel : 03-5730-1441

E-mail : ir@prins.co.jp



•将来見通しに関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保障を与えるものではありません。

また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。業績等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

End of files